

現代法学 総目次 (1～38号)

— 発行年／号数順索引 —

創刊号 2000年12月

- ・利谷信義 「現代法学」創刊の言葉 i～ii 頁

〈論説〉

- ・蔡勝錫 韓国の勤労基準法 3～23 頁
- ・加藤一彦 政党の憲法的地位・再論—「政党の公共性論」素描— 25～44 頁
- ・守屋克彦 少年法と被害者 45～73 頁
- ・藤原修 沖繩米軍基地問題の政治過程 (1) 75～141 頁
- ・片岡直樹 On the Prospect for China to Prevent Environmental Pollution through Considering the Characteristics of the Legislation of the Environmental Pollution Control Law 143～162 頁

〈研究ノート〉

- ・竹前栄治 日本占領初期軍政の研究—長野駐留第78軍政中隊の活動紹介— 163～212 頁

第2号 2001年9月

〈論説〉

- ・渡邊知行 予防接種B型肝炎訴訟における因果関係の認定—札幌訴訟を巡って— 3～33 頁
- ・徐京植 記憶・証言・断絶—植民地認識の継承に関する私論— 35～73 頁
- ・渡辺龍也 Accountability of NGO/NPO Sector 75～119 頁

〈研究ノート〉

- ・加藤一彦 ドイツ連邦政府のNPD禁止申立書—基本法21条2項による「政党禁止」問題— 121～140 頁
- ・谷口安平 民事訴訟からみたWTOの貿易紛争処理手続・覚書 141～173 頁

第 3 号 2002 年 3 月

〈講演〉

- ・樋口陽一 もし、日本国憲法が無かったとしたら—社会にとっての法の役割—
3～23 頁

〈論説〉

- ・片岡直樹 中国における環境汚染被害に対する民事責任の理論状況について
25～81 頁

〈研究ノート〉

- ・加藤一彦 ドイツ基本法 21 条と EU 条約 191 条との法的関連性 83～103
頁
- ・奥山正司 家族介護者の介護負担及び介護規範意識に関する日韓比較研究—東
京都及びソウル市における要介護高齢者の調査研究を通して— 105～125 頁

第 4 号 2002 年 11 月

〈論説〉

- ・加藤一彦 2002 年ドイツ改正政党法の意義 3～26 頁
- ・蔡勝錫 韓国の選挙制度 27～48 頁
- ・渡邊知行 大気汚染公害に関する被害者救済制度の確立をめぐって 49～72
頁
- ・片岡直樹 中国の砂漠化防止に関する法—内容とその意味するもの— 73～
132 頁

〈研究ノート〉

- ・竹前栄治・佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信 戦後労働運動の真実を求
めて① 四単産批判など—海員組合副会長和田春生氏に聴く— 133～154 頁

第5号 2003年3月

〈論説〉

- ・糸田省吾 我が国の競争政策の現状と課題 3～45頁
- ・磯野弥生 基礎自治体と廃棄物処理法の課題—自区内処理原則を再検討する— 47～64頁
- ・宮崎良夫 日本の行政訴訟制度の問題点と改革の課題 65～102頁

〈研究ノート〉

- ・宮崎良夫 東アジア行政法学会 第5回学術総会に参加して 103～127頁

第6号 2004年1月

〈論説〉

- ・藤原修 戦争論の現在—マーチン・ショー著『戦争とジェノサイド』を中心に 3～56頁
- ・福岡峻治 大正12年の特別都市計画法と東京の復興計画—震災復興土地地区画整理とその実施過程— 57～77頁
- ・蔡勝錫 韓国の集団的労使関係法 79～100頁

〈研究ノート〉

- ・竹前栄治・佐藤一・三宅明正・遠藤公嗣・岡部史信 戦後労働運動の真実を求めて④ 労闘ストなど—炭労委員長長原茂氏に聴く— 101～123頁

第7号 2004年3月

〈論説〉

- ・磯野弥生 環境行政への住民の参加権(1)—廃棄物処理処分場の設置・管理と市町村・住民の参加権— 3～20頁
- ・片岡直樹 中国の退耕還林政策の法制度 21～63頁

〈研究ノート〉

- ・宮崎良夫 行政指導と裁判所の判決 65～118頁

〈資料紹介〉

- ・竹前栄治 バイアーズ占領日記——日本進駐の記録—— 119～157 頁

〈書評〉

- ・福岡英明 加藤一彦著『政党の憲法理論』（有信堂、2003年） 159～166 頁

第 8 号 竹前栄治教授退任記念号 2005 年 1 月

- ・島田和夫 竹前栄治教授退任記念号の発刊に寄せて 3～4 頁
- ・竹前栄治 占領研究 40 年〔最終講義〕 21～44 頁
- ・天川晃 軍政要員の訓練 45～72 頁
- ・岡部史信 スペインの懲戒解雇制度の構造と若干の問題点について 73～98 頁
- ・三宅明正 高野実らの AFL 宛書簡——日本労働組合の国際活動を探るための素材—— 99～113 頁
- ・加藤一彦 選挙権論における「二元説」の意義 115～136 頁
- ・兵藤長雄 我々は子供たちへの責任をはたしているか “人間の責任に関する世界宣言” の試み 137～162 頁
- ・藤原修 直接行動の理論——エイプリル・カーターの研究を中心に—— 163～215 頁

第 9 号 利谷信義教授退任記念号 2005 年 3 月

- ・島田和夫 利谷信義教授退任記念号の発刊に寄せて 3～4 頁
- ・利谷信義 現代家族と家族法——家族政策に関連して——〔最終講義〕 35～53 頁
- ・奥山正司 介護保険制度下における農村の高齢者介護——主に東北農村の事例を通して—— 55～90 頁
- ・宮本康昭 裁判官制度改革過程の検証 91～129 頁
- ・守屋克彦 青年法律家協会裁判官部会の消滅 131～155 頁
- ・渡邊知行 予防接種 B 型肝炎訴訟における除斥機関 157～185 頁

総目次

- ・利谷信義・石井美智子・原田純孝・広渡清吾・吉井蒼生夫・島田和夫・宮本康昭・福岡峻治 利谷信義先生を囲む座談会 187～229 頁

第 10 号 2005 年 11 月

〈論説〉

- ・渡辺龍也 国際協力 NGO のアカウントビリティ—「答えること」から「応えること」へ— 3～57 頁
- ・宮本康昭 司法制度改革の史的検討序説 59～88 頁
- ・西下彰俊 『スウェーデンと日本における認知症グループホームの勤務スケジュールに関する実証的研究』(前半) 89～117 頁
- ・加藤一彦 NPD 違憲政党訴訟と憲法裁判—「政党禁止」訴訟の新たな課題— 119～156 頁

〈研究ノート〉

- ・内布光 ソフトウェア開発委託契約紛争事例の研究 (1) 157～186 頁

第 11 号 2006 年 3 月

〈論説〉

- ・谷口安平 仲裁人による準拋法の選択とデュープロセス—損害軽減義務を素材として— 3～33 頁
- ・奥山正司 大都市における子ども・孫・親戚とのサポートネットワーク—ひとり暮らし高齢者及び夫婦のみ世帯の高齢者を対象として— 35～67 頁
- ・西下彰俊 『スウェーデンと日本における認知症グループホームの勤務スケジュールに関する実証的研究』(後半) 69～91 頁

〈研究ノート〉

- ・内布光 ソフトウェア開発委託契約紛争事例の研究 (2) 93～143 頁

〈講演〉

- ・ロナルド・ボーゲル 米国の地方政府 145～166 頁

第 12 号 2007 年 1 月

〈論説〉

- ・ 内布光 中小企業における「会計参与」制度創設に伴う諸問題 3～37 頁
- ・ 宮本康昭 司法制度改革の立法過程 39～80 頁
- ・ 渡邊知行 大気汚染公害訴訟における因果関係の認定・再論 81～119 頁
- ・ 奥山正司 Elderly Parents Attitudes toward the Relationship with their Children: An International Comparative Study 121～131 頁

第 13 号 2007 年 3 月

〈論説〉

- ・ 片岡直樹 中国の「環境影響評価制度」規範史論（上）—1979 年環境保護法から 1986 年弁法まで— 3～77 頁
- ・ 磯野弥生 環境に影響を与える行政と参加ルールの形成— 河川行政を例として— 79～119 頁
- ・ 福岡峻治 行政改革と日本官僚制の変容— 「官僚主導」から「政治主導」への転換とその課題— 121～156 頁
- ・ 藤原修 平和思想についての覚書 157～170 頁

〈研究ノート〉

- ・ 村千鶴子 「統一消費者信用法要綱案」の検討（上） 171～205 頁

第 14 号 2007 年 12 月

〈論説〉

- ・ 渡辺龍也 フェアトレードの形成と展開— 国際貿易システムへの挑戦— 3～72 頁
- ・ 加藤一彦 ドイツ連邦大統領の法律審査権— 連邦法律認証権の意味とその限界問題— 73～91 頁
- ・ 片岡直樹 中国の「環境影響評価制度」規範史論（下）— 1979 年環境保護

総目次

法から 1986 年弁法まで — 93～184 頁

- ・宮本康昭 司法支援センター制度の立法過程 185～225 頁

〈講演〉

- ・兵藤長雄 外交とインテリジェンス—「国際社会と法」に関連して— 227～252 頁

第 15 号 2008 年 2 月

〈論説〉

- ・藤原修 近代日本における平和主義と愛国心—幸徳秋水と福沢諭吉— 3～25 頁

〈研究ノート〉

- ・村千鶴子 「統一消費者信用法要綱案」の検討（下） 27～61 頁

〈報告〉

- ・加藤一彦 日本国憲法における第二院の役割 — 参議院の憲法的価値としての論拠 — 63～79 頁

〈資料紹介〉

- ・竹前栄治 障害者権利条約 81～106 頁

〈講演〉

- ・糸田省吾 企業に求められる独占禁止法の遵守 — 「競争と法」、「広告表示と法」に関連して — 107～135 頁

第 16 号 2008 年 12 月

〈論説〉

- ・和泉澤衛 独占禁止法違反行為と損害賠償請求訴訟 — 近年の入札談合事例を概観して — 3～37 頁

〈研究ノート〉

- ・片岡直樹 「中華人民共和国水污染防治法」の改正過程と法案の変遷 39～61 頁

〈報告〉

- ・内布光 中国の大学における法学教育の現状と課題——「中南民族大学」との学術交流を中心として—— 63～82 頁

〈講演〉

- ・安田好弘 光市事件裁判について——弁護人の立場から事件の再発防止を考える—— 83～111 頁

第 17 号 2009 年 2 月

〈論説〉

- ・村千鶴子 特定商取引法・割賦販売法の改正と消費者保護 3～34 頁
- ・松田浩 合衆国における「二つの学問の自由」・再訪——Urofsky 判決とその後—— 35～62 頁
- ・磯野弥生 オーストラリアにおける河川管理についての考察——河川管理のステークホルダーのあり方を考えるために—— 63～87 頁
- ・渡辺龍也 フェアトレードの拡大と深化——経済・社会・政治領域からの考察—— 89～124 頁
- ・内布光 ソフトウェア開発委託取引の適正化に関する一考察——METI モデル契約書の検討を中心として—— 125～164 頁

第 18 号 福岡峻治教授退任記念号 2009 年 12 月

- ・宮崎良夫 福岡峻治教授退任記念号の発刊に寄せて 3～4 頁
- ・福岡峻治 私の行政学——9 年間でふりかえって——〔最終講義〕 15～28 頁

〈論説〉

- ・加藤一彦 地方自治特別法の憲法問題 29～53 頁
- ・木本洋子 遺言無効確認請求訴訟の通常共同訴訟性と判決後の遺産分割手続——最判昭和 56 年 9 月 11 日（民集 35 卷 6 号 1013 頁）を前提として—— 55～75 頁
- ・古川原明子 安楽死・尊厳死の刑法的評価——終末期における治療行為論に向

総目次

けて — 77～109 頁

- ・藤原修 核兵器廃絶への道 — 小山弘健の戦争・革命論を手がかりに — 111～139 頁

〈書評〉

- ・小坂啓史 奥山正司著『大都市における高齢者の生活』法政大学出版社 2009 年 141～144 頁

第 19 号 2010 年 3 月

〈論説〉

- ・磯野弥生 公害被害者救済制度についての一考察 — 制度構築と国の責任 — 3～38 頁
- ・福岡峻治・西田奈保子 マンション再建事業の比較分析 — 神戸市の震災による被災マンションを事例にして — 39～83 頁
- ・藤原修 原水爆禁止運動の分裂をめぐって — 安部一成の平和運動論 — 85～122 頁
- ・奥山正司 Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian Spouses in Rural Japan 123～137 頁

〈書評〉

- ・只野雅人 加藤一彦著『議会政治の憲法学』（日本評論社、2009 年） 139～142 頁

第 20 号 現代法学部開設 10 周年記念号 2011 年 1 月

- ・大出良知 現代法学部開設 10 周年記念号の発刊に寄せて 3～4 頁

〈論説〉

- ・磯野弥生 環境再生への参加システムと法整備（上） 5～47 頁
- ・大出良知 検察審査会の強制起訴権限実現前史 49～75 頁
- ・加藤一彦 両院協議会の憲法的地位論 77～101 頁
- ・木本洋子 婚姻費用分担義務に関する確定判決と減額決定との関係 103～

113 頁

- ・古川原明子 治療行為とインフォームド・コンセント法理 115～155 頁
- ・島田和夫 東京都消費者行政の形成と展開——消費生活対策審議会の軌跡——
157～174 頁
- ・西下彰俊 韓国の老人長期療養保険制度におけるケアマネジメントの課題——
在宅ケアを中心に—— 175～195 頁
- ・橋爪幸代 近親間虐待への法的対応——日英制度比較—— 197～216 頁
- ・羽生香織 法的親子関係の不確定と扶養請求権——フランス・援助金を目的と
する訴え—— 217～241 頁
- ・藤原修 国家理性論の射程——フリードリッヒ・マイネッケ精読—— 243～
270 頁
- ・細川和憲 更正の請求期間を経過した減額更正の請求 271～297 頁
- ・宮崎良夫 行政手続法と裁判官 299～339 頁
- ・村千鶴子 クーリング・オフをめぐる裁判例の研究 341～367 頁
- ・渡邊知行 税理士による消費税の申告に関する債務不履行における損益相殺
369～386 頁

第 21 号 2012 年 3 月

〈講演〉

- ・利谷信義 法化社会における人材養成——現代法学部の 10 年—— 3～14 頁

〈論説〉

- ・加藤一彦 ドイツ基本法における「法案審議合同協議会 (VA)」の憲法的地位
と権能 15～30 頁
- ・村本武志 投資取引における信任義務の機能と役割 31～81 頁
- ・渡辺龍也 フェアトレードタウン運動——その意義と課題—— 83～130 頁

〈研究ノート〉

- ・古川原明子 看護行為の正当業務行為性 131～154 頁

第 22 号 2012 年 3 月

〈論説〉

- ・ 磯野弥生 原子力事故と参加および情報へのアクセス権 3～23 頁
- ・ 奥山正司 Married Women's Attitudes toward Their Elderly Parent Support in the Rural Japan 25～39 頁
- ・ 加藤一彦 ドイツ連邦宰相の基本方針決定権限の概念 41～63 頁
- ・ 羽貝正美 「分権型社会」の創造と地方分権改革の隘路——地域自治・住民自治再構築の論理と可能性—— 65～117 頁
- ・ 村本武志 仕組商品販売と適合性原則——米国 FINRA 規則改正を契機として—— (1) 119～174 頁

〈報告〉

- ・ 片岡直樹 日本のエコタウン事業の経験 175～190 頁

〈講演〉

- ・ 周防正行 『それでもボクはやってない』と刑事裁判の実際 191～228 頁

第 23・24 合併号 2013 年 2 月

〈論説〉

- ・ 和泉澤衛 カルテル・入札談合に係る終了時期等について——途中離脱：行政事案と刑事事案をめぐって—— 3～34 頁
- ・ 内布光 ソーシャル・メディアの発展と個人情報保護を中心とした運営責任 35～71 頁
- ・ 加藤一彦 ドイツ連邦選挙法改革と憲法裁判——ドイツ連邦憲法裁判所の二つの判決を契機に—— 73～97 頁
- ・ 徐京植 「証言不可能性」の現在——アウシュヴィッツとフクシマを結ぶ想像力—— 99～120 頁
- ・ 西下彰俊 フィンランドの高齢者ケア（前半）——その特色と課題—— 121～159 頁
- ・ 羽貝正美 Reconstitution de l'autonomie de la ville et démocratie

participative — essai sur la base de la modernization des institutions locales et de l'espace public — 161～182 頁

- ・藤原修 ジジエクの暴力論 183～213 頁
- ・村本武志 プログラムの違法複製をめぐる著作権法、不正競争防止法と不法行為法の交錯 215～252 頁

第 25 号 2013 年 12 月

〈論説〉

- ・橋爪幸代 イギリスにおける児童虐待予防施策と日本への示唆 3～74 頁
- ・村本武志 投資取引におけるリスク管理と適合性試論 75～134 頁
- ・渡辺龍也 フェアトレードと倫理的消費（Ⅰ）—— 全国調査が明らかにするその動向 —— 135～174 頁

〈判例研究〉

- ・中村悠人 わいせつ画像の URL を明らかにする行為と公然陳列 175～188 頁

第 26 号 2014 年 2 月

〈論説〉

- ・磯野弥生 原発事故リスクと情報へのアクセス権 3～31 頁
- ・大出良知 刑事訴訟法 435 条 6 号の「原判決において認めた罪より軽い罪」の意義 33～50 頁
- ・片岡直樹 ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判—— 「榎本訴訟」第 1 審について—— 51～86 頁
- ・加藤一彦 硬性憲法の脆弱性 87～110 頁
- ・久保健助 「思想対策決議」及び「思想取締方策具体案」に関する覚書 111～133 頁
- ・桜井健夫 市場から見た仕組商品訴訟 135～205 頁
- ・西下彰俊 スウェーデンの介護職員における就労意識に関する実証的研究

総目次

207～238 頁

- ・村本武志 金融商品のリスク回避と適合性原則 239～310 頁
- ・渡辺龍也 「応援消費」——東日本大震災で「発見」された消費の力——
311～342 頁

第 27 号 2014 年 12 月

〈論説〉

- ・磯野弥生 原子力防災計画の法的課題 (1) 3～30 頁
- ・村本武志 認証回避型クラック・パッチ提供の違法性 31～67 頁

〈研究ノート〉

- ・竹前榮治 GHQ とインテリジェンス——MIS と占領諜報との組織的關係 69
～82 頁

第 28 号 宮崎良夫教授退任記念号 2015 年 2 月

- ・磯野弥生 宮崎良夫教授退任記念号の発刊によせて 3～4 頁

〈論説〉

- ・奥山正司 高齢者家族の福祉社会学的研究——直系家族制から夫婦家族制への
視座をふまえて—— 11～29 頁
- ・片岡直樹 ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判——「榎本訴
訟」第 1 審について—— (その 2) 31～94 頁
- ・加藤一彦 大日本帝国憲法における非常大権の法概念 95～121 頁
- ・久保健助 大日本帝国憲法 13 条「戦ヲ宣」する大権に関する覚書 123～
152 頁
- ・桜井健夫 デリバティブ商品の販売勧誘規制の問題点 153～173 頁
- ・中村悠人 刑罰目的論と刑罰の正当化根拠論 175～205 頁
- ・藤原修 反動期の政治思想——南原繁『国家と宗教』を読む 207～241 頁

〈研究ノート〉

- ・磯野弥生 地域内自治とコミュニティの権利——3.11 東日本大震災と住民・

コミュニティの権利 243～262 頁

第 29 号 2015 年 11 月

〈論説〉

- ・村本武志 プログラムの私用複製と著作権法違反性 3～34 頁

〈研究ノート〉

- ・島田和夫 わが国における消費者問題の変容 35～60 頁

〈資料紹介〉

- ・久保健助 [翻刻] 内務省「警保委員会特別委員会議事録」(一) 61～84 頁

〈シンポジウム〉

- ・大出良知 司法は身近になったのか? 司法改革 10 年 85～139 頁

第 30 号 島田和夫教授退任記念号 2016 年 2 月

- ・磯野弥生 島田和夫教授退任記念号によせて 3～4 頁

〈退任記念講義〉

- ・島田和夫 『消費者問題の変容と消費者法の形成』—変革の時代に消費者行政に寄り添って— 23～60 頁

〈論説〉

- ・宮本康昭 裁判員裁判制度の立法過程 61～90 頁
- ・城内明 消費者契約法 9 条 1 号にいう「平均的な損害」の意義についての一考察 91～124 頁
- ・糸田省吾 景品表示法のコンプライアンス体制の法理と実践 125～156 頁
- ・内布光 ソフトウェア開発を巡る法的紛争の動向—「プロジェクトマネジメント責任」を中心に— 157～197 頁
- ・加藤一彦 参議院の意識化された原像形成 199～239 頁
- ・桜井健夫 仕組商品の規制—商品適合性、時価・手数料開示の先にあるもの— 241～295 頁
- ・西下彰俊 スウェーデンにおける基礎自治体の社会指標としての KKiK—日本

総目次

の社会指標との関連で— 297～318 頁

- ・ 奥山正司 デンマークの福祉文化と高齢者の社会参加活動—ソウル市における事例との比較を通して— 319～341 頁

〈資料紹介〉

- ・ 久保健助 翻刻 内務省「警保委員会特別委員会議事録」(二) 343～367 頁

〈座談会〉

- ・ 大出良知 免田事件再審を振り返る—免田栄氏夫妻を囲んで— 369～419 頁

第 31 号 2016 年 11 月

〈論説〉

- ・ 片岡直樹 放射能汚染除去に関する民事裁判が提起する法の課題—いわき市放射性物質除去請求事件の裁判から考える— 3～43 頁
- ・ 加藤一彦 参議院の緊急集会論—起源と残された課題— 45～91 頁
- ・ 木本洋子 個別労働紛争の解決手段—ADR を中心として— 93～113 頁

第 32 号 2017 年 2 月

〈論説〉

- ・ 西下彰俊 台湾における高齢者介護システムと外国人介護労働者の特殊性—在宅介護サービスを中心に— 3～28 頁
- ・ 磯野弥生 原発事故被害収束政策と住民の権利 29～62 頁
- ・ 古賀絢子 Legal Analysis of Stepparent and Child Relationships in Japan: From the Perspective of the Standard Nuclear Family Model 63～103 頁

〈研究ノート〉

- ・ 永下泰之 賃貸借契約におけるいわゆる冬期解約条項に関する消費者契約法上の問題 105～125 頁

〈資料紹介〉

- ・ 久保健助 [翻刻] 内務省「警保委員会特別委員会議事録」(三) 127～138 頁

第 33 号 磯野弥生教授退任記念号 2017 年 12 月

- ・羽貝正美 磯野弥生教授退任記念号の発刊によせて 3～4 頁

〈論説〉

- ・磯野弥生 法制度に見る環境民主主義の展開と課題——「参加」の権利を求めて—— 25～41 頁
- ・大坂恵里 福島原発事故賠償訴訟の意義と課題——群馬訴訟地裁判決の検討を中心に—— 43～65 頁
- ・大久保規子 ラテンアメリカ・カリブ地域における環境分野の市民参加協定——リオ第 10 原則の履行強化に向けた交渉の経緯と現状—— 67～89 頁
- ・渡邊知行 化学兵器の被害者救済と今後の課題 91～124 頁
- ・加藤一彦 憲法 69 条の原意——第 1 回目の衆議院解散の波動—— 125～166 頁
- ・片岡直樹 農地の放射能汚染除去を請求した民事裁判に関する考察 167～224 頁
- ・野村武司 情報公開と公文書管理 (1) 225～238 頁

〈研究ノート〉

- ・金崎剛志 我が国における国家関与存続問題の各論的検討のための準備——環境行政を題材として—— 239～256 頁

第 34 号 奥山正司教授退任記念号 2018 年 2 月

- ・羽貝正美 奥山正司教授退任記念号によせて 3～4 頁

〈退任記念講義〉

- ・奥山正司 社会老年学の推移と発展——自身の研究をふりかえって—— 31～45 頁

〈論説〉

- ・奥山正司 Ageism in Japan: Negative and Positive 47～56 頁
- ・直井道子 家族の歴史的变化を調査結果からどう読み取るか——老親と子どもの同居率を中心として—— 57～82 頁

総目次

- ・小坂啓史 イデオロギー装置としての福祉国家——その成立と政策、実践に関する新自由主義的側面についての考察—— 83～102 頁
- ・西下彰俊 韓国の老人長期療養保険制度下における認知症ケアと高齢者虐待の課題 103～140 頁
- ・大出良知 裁判員裁判における無罪評決の実際 141～171 頁
- ・村本武志 リスク取引における説明義務の範囲・履行と限界——仕組債取引の裁判例を素材として—— 173～243 頁

第 35 号 2018 年 12 月

〈論説〉

- ・加藤一彦 ナチス政権下の国民投票——アクラマティオの行く末—— 3～24 頁
- ・村本武志 リスク管理と適合性、説明義務 25～71 頁

〈研究ノート〉

- ・久保健助 「開戦ニ関スル条約」の周辺（成立から大正期まで） 73～92 頁

第 36 号 大出良知教授退任記念号 2019 年 2 月

- ・羽貝正美 大出良知教授退任記念号の発刊に寄せて 3～4 頁

〈退任記念講義〉

- ・大出良知 刑事司法システムの現状はどうなっているのか——冤罪事件の視点から—— 19～51 頁

〈論説〉

- ・村田和宏 横浜事件再審からみえるもの 53～93 頁
- ・古川原明子 凶器準備集合罪の保護法益 95～109 頁
- ・高平奇恵 悪性格証拠の許容性の判断手順の在り方 111～125 頁
- ・中村悠人 参考人の虚偽供述と証拠偽造罪 127～148 頁
- ・藤原修 国家的重大犯罪に関する法・政治・哲学的考察——ハンナ・アーレント『エルサレムのアイヒマン』を手掛かりに—— 149～191 頁

- ・田邊真敏 ベルギーにおける少数株主保護の枠組み — 会社法の史的展開を踏まえて — 193～216 頁
- ・西下彰俊 台湾における2つの長期介護プランの展開 — 外国人介護労働者の過酷労働及び高齢者虐待との関連で — 217～261 頁

第 37 号 2019 年 12 月

〈論説〉

- ・加藤一彦 ナチス統治時代におけるライヒ議会の憲法的地位 — 擬似議会における反代表制の論理 — 3～28 頁
- ・桜井健夫 有料老人ホーム入居契約における不返還条項の検討 29～74 頁
- ・高平奇恵 通信傍受法第 32 条第 3 項の解釈についての一考察 75～90 頁

第 38 号 2020 年 2 月

〈論説〉

- ・加藤一彦 ファシズム法としての戦時緊急措置法の法構造 — 緊急事態法の構造問題 — 3～35 頁
- ・磯野弥生 除染と放射線防護 — 放射性物質対処特措法と人々の生活環境の安全 — 37～66 頁
- ・田邊真敏 オランダ法の「法人の利益」概念 — わが国会社法・一般法人法における役員の義務規定解釈の手がかりとして — 67～101 頁
- ・藤原修 政治とは何か — ハンナ・アレント『人間の条件』を手掛かりに — 103～144 頁

〈翻訳〉

- ・ヤクブ M. ウカシェヴィチ 訳 永下泰之 ポーランドにおける民法および家族法の概要と特徴 145～173 頁